

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,320	流 動 負 債	19,504
現金及び預金	19,400	買掛金	4,716
売掛金	6,700	短期借入金	1,700
商品	29,686	リース債務	250
貯蔵品	13	未払金	1,857
前払費用	647	未払法人税等	1,204
その他	872	未払費用	763
固 定 資 産	35,049	契約負債	7,082
有形固定資産	24,649	預り金	181
建物	18,886	賞与引当金	1,044
構築物	763	災害損失引当金	583
土地	3,164	その他	120
リース資産	1,457	固 定 負 債	3,828
その他	378	預り保証金	225
無形固定資産	523	リース債務	2,480
借地権	522	長期未払金	105
その他	0	資産除去債務	1,017
投資その他の資産	9,875	負 債 合 計	23,333
投資有価証券	109	(純 資 産 の 部)	
長期貸付金	1,593	株 主 資 本	69,028
敷金及び保証金	2,604	資 本 金	2,866
長期前払費用	727	資本剰余金	7,303
繰延税金資産	4,635	資本準備金	6,920
その他	210	その他資本剰余金	383
貸倒引当金	△ 4	利益剰余金	58,858
		利益準備金	293
		その他利益剰余金	58,565
		固定資産圧縮積立金	54
		別途積立金	50,374
		繰越利益剰余金	8,135
		評価・換算差額等	7
		その他有価証券評価差額金	7
資 産 合 計	92,369	純 資 産 合 計	69,035
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,369

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		159,183
売 上 原 価		114,676
売 上 総 利 益		44,506
販売費及び一般管理費		34,783
営 業 利 益		9,722
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42	
仕 入 割 引	879	
受 取 家 賃	214	
そ の 他	106	1,242
営業外費用		
支 払 利 息	83	
閉鎖店舗関連費用	145	
そ の 他	4	234
経 常 利 益		10,730
特別利益		
助 成 金 収 入	60	
株 式 報 酬 費 用 戻 入 益	38	
固 定 資 産 売 却 益	18	117
特別損失		
災 害 に よ る 損 失	1,239	
固 定 資 産 売 却 損	311	
商 品 廃 棄 損	81	
減 損 損 失	38	
固 定 資 産 除 却 損	1	
有 価 証 券 評 価 損	0	1,673
税引前当期純利益		9,174
法人税、住民税及び事業税	2,929	
法人税等調整額	△ 99	2,830
当 期 純 利 益		6,344

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	2,866	6,920	383	7,303	293	56	44,374
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	2,866	6,920	383	7,303	293	56	44,374
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 1	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	6,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△ 1	6,000
当 期 末 残 高	2,866	6,920	383	7,303	293	54	50,374

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	10,260	54,984	65,154	6	6	65,161
会計方針の変更による累積的影響額	△ 30	△ 30	△ 30	—	—	△ 30
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	10,230	54,954	65,124	6	6	65,131
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 2,440	△ 2,440	△ 2,440	—	—	△ 2,440
当 期 純 利 益	6,344	6,344	6,344	—	—	6,344
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 6,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,094	3,903	3,903	0	0	3,904
当 期 末 残 高	8,135	58,858	69,028	7	7	69,035

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ロ. 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

② 建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、事業用定期借地権については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、家電専門店を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配の獲得により履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社の役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について、これまでは将来の修理費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、「長期無料保証」を別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、これまでは顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品の仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部と「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」及び「長期預り金」については、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は1,722百万円減少し、売上原価は428百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,340百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が30百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の保有する一部の固定資産について継続して営業損失が計上される等の減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。

検討の結果、減損の兆候がある固定資産のうち一部について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、減損損失38百万円（うち営業店舗に係る有形固定資産から生じた減損損失は11百万円）を計上した結果、当事業年度末の固定資産の帳簿価額は25,579百万円（うち営業店舗に係る有形固定資産は23,406百万円）となりました。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、当社における過去の実績を前提に作成した店舗ごとの事業計画を基礎としております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる売上高の実現可能性及び店舗ごとの商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資その他の資産（その他）

134 百万円

上記資産に質権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

37,505 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

1,474 百万円

長期金銭債権

15 百万円

短期金銭債務

4,071 百万円

6. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	売上高	6,559 百万円
	仕入高	116,721 百万円
	販売費及び一般管理費	1,325 百万円
	営業取引以外の取引高	
	営業外収益	890 百万円

2. 減損損失

場所	用途	種類
北海道	営業店舗	建物、構築物
福島県	賃貸資産	建物、構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが11百万円、遊休資産に属するものが26百万円、合計38百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物が37百万円、構築物が1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、使用価値の将来キャッシュ・フローの割引率は5.2%を適用しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末の株式数

普通株式 15,447,652 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,440 百万円	158 円	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,900 百万円	利益剰余金	123 円	2022年3月31日	2022年6月27日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

未払事業税等	81	百万円
賞与引当金	319	
長期未払金（役員退職慰労金）	21	
未払退職金	10	
減価償却限度超過額	1,510	
減損損失	548	
契約負債	1,604	
資産除去債務	334	
投資有価証券評価損	17	
借地権	37	
敷金及び保証金	260	
その他	186	
繰延税金資産小計	4,934	
評価性引当額	△	70
繰延税金資産合計	4,864	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△	24
長期前払費用	△	72
有形固定資産	△	128
その他有価証券評価差額金	△	2
繰延税金負債合計	△	228
繰延税金資産の純額		4,635

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関及び親会社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社での代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	109	109	—
(2) 長期貸付金	1,835	1,871	36
(3) 敷金及び保証金	2,304	2,269	△ 35
(4) リース債務	(2,731)	(3,041)	(310)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の市場価格によっております。

(2) 長期貸付金並びに(3) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ケースホールディングス	－％ (100.0%)	商品の仕入 商品の取次等 資金の貸付 役員の兼務	商品の仕入	116,721		
				仕入割引(注)(1)	879	買掛金	3,903
				商品の取次等	6,559		
				資金の貸付	5,100	売掛金	1,201
			受取利息	10			

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	井上元延	－％ (－％)	当社相談役	相談役報酬 (注)(2)(4)	13	－	－
役員及びその近親者	斎藤和己	－％ (－％)	当社顧問	顧問報酬 (注)(3)(4)	11	－	－

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。
- (2) 代表取締役会長井上恵右の実兄であり、当社の代表取締役としての長年の経験をもとに当社に対して助言指導を行っております。
- (3) 当社の取締役としての長年の経験をもとに当社に対して助言指導を行っております。
- (4) 相談役及び顧問の報酬額に関しては、契約書の内容に基づき、両者協議の上で決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,469円01銭
2. 1株当たり当期純利益 410円71銭